

1.介護予防関連業務（一般介護予防事業）

事業名	事業内容
介護予防把握事業	・地域の実情に合わせた情報収集及び訪問等による閉じこもり予防を行う。 （８５歳以上独居高齢者で、介護認定とがない方を訪問） ・高齢者運動教室等での健康講話・健康相談を実施する。 （年間１００か所程度） ・筑波大学研究室と連携し、平成２５・２６年度の生活機能調査のデータを基に追跡調査を実施し、介護予防の状況や現状の把握を行う。（約８,９００人分を調査、６,５３０人回答） 調査結果を分析して、予防対象者等を把握し、その後の支援につなげる。
一般介護予防事業 評価事業	・介護保険事業計画において定める目標達成状況等の検証を行い、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、事業の改善等を図る。 ・筑波大学大蔵研究室と協働により実施し、スクエアステップサークル健診や長寿健診等の結果と介護認定状況を分析し、介護予防事業の評価を行う。（分析に基づき、事業の検討をおこなう。）
介護予防普及啓発事業	・介護予防運動教室の実施 介護予防教室・MCI・男性向け介護予防教室 ・介護予防講演会の実施 認知症講演会等
地域介護予防活動 支援事業	・介護予防運動教室事業（委託事業） 身近な場所で気軽に楽しく運動をすることができ、継続できる介護予防を推進します。 ①シルバーリハビリ体操 （指導士１１７名 ６６サークル） ②スクエアステップ （リーダー２１０名 ３５サークル） ・地域リーダー育成事業（年間２０名程度の養成） ・地域リーダーフォローアップ研修
地域リハビリテーション 活動支援事業	・地域における介護予防に地域のリハビリテーション専門職の関与を強化 ・リハビリテーション専門職のネットワークづくり ・リハビリテーション専門職と協働での在宅ケア支援

2. 総合相談・支援業務

生活の中で困っていることや心配なことについて、高齢者や家族の相談を受けます。

高齢化・核家族化が進む中、住民のニーズや相談の内容也多岐にわたるようになってきました。さまざまな相談に対応するために、地域の多職種との連携の強化をさらに進めてまいります。また、地域の福祉関係や医療関係者からの相談については、地域の社会資源を有効に活用し、適切なサービス利用や制度利用につなげてまいります。

①在宅ケアチームの構築・救急医療キットの設置（訪問による相談支援）

訪問による相談支援を行いながら、見守りのための個別チームを構築するとともに、緊急時のための情報書の作成を行う。

	平成 29 年 9 月末	
	在宅ケアチーム	救急医療キット
笠間地区	212	249
友部地区	140	168
岩間地区	97	107
合 計	449	524

個別計画（避難支援・見守り支援票）をベースに訪問により在宅ケアチームを構築します。在宅ケアチームとは、支援が必要な人のための多職種チームのことです。

・災害時要支援者避難等のための「個別計画（避難支援・見守り支援票）」の作成をします。
民生委員が世帯状況を確認し、訪問による相談及び聞き取りをして作成します（6,376 件）
（対象者）独居高齢者・高齢者のみの世帯・障害者・母子等支援が必要な方
（内容）住所・氏名・生年月日・世帯構成・緊急連絡先・支援者・民生委員名等

・「個別計画（避難支援・見守り支援票）」をベースとして、一人暮らし高齢者等で見守りが必要な方に対し、“在宅ケアチーム”を組み立てます。（449 件）

（対象者）85歳以上の独居高齢者・疾患等により医療的なケアが必要な方等
（内容）日常的な見守りのための近隣協力員の他に、ケアマネジャー・訪問看護師・ヘルパーなど医療や介護の支援者が加わります。

＊在宅ケアチームは、一定のモニタリング期間（3か月・6か月・1年）を設定して継続的な支援をしていきます。

【救急医療キットの作成】（524件）

見守り体制強化のため地域ケアコーディネーターが家庭訪問をし、救急時に必要な情報書を作成し、緊急連絡先や健康保険証や診察券の写し、服薬情報、本人確認のための写真などと一緒にボトル型のケースに入れて冷蔵庫に保管しておいていただくものです。

緊急時に救急隊員などが活用し対応できるようにします。

②相談件数 平成 28 年度実績

内容	電話	来所	訪問	計
介護保険	274	93	138	505
介護方法	13	6	9	28
医療 ・ 保険	28	3	27	58
介護予防	25	7	16	48
福祉サービス (生活支援等)	165	195	217	577
福祉用具	15	3	3	21
住宅	13	6	9	28
認知	53	4	35	92
虐待	8	3	9	20
権利擁護	7	7	14	28
後見人制度	5	4	4	13
悪質商法	0	1	0	1
その他 (ヘルパー、ケアマネ等)	66	45	46	157
施設入所等	11	11	5	27
障害福祉	231	186	156	573
母子関係	24	20	29	73
計	938	594	717	2,249

3. 権利擁護業務

(1) 権利擁護業務

権利を守るための支援や成年後見に関する相談に対応できる体制づくりをしています。高齢者の権利を守るために、成年後見制度の紹介や親族がいない方などで成年後見制度の利用が適切な方の「市長申立て」手続き支援や虐待の対応、詐欺や消費者被害などの相談を行います。

○虐待対応ネットワーク

地域包括ケアシステムネットワークを活用し、関係機関と連携して高齢者の虐待に迅速に対応できる体制を確立してまいります。

警察・関係機関と連携して命を守る対応をすると共に、虐待の原因を確認し適正な家族支援を行います。

虐待マニュアルを作成し、関係機関と共有し支援体制の強化を図ります。

○成年後見制度の活用

近い将来、自分自身や周りの大切な人が、認知症などで判断能力が不十分になったときに、「このような生活を送りたい」という思いや、大切な財産を守るための身近な制度が、「成年後見制度」です。

(成年後見市長申し立て申請、親族申し立て等申請支援、成年後見利用支援等)

＊茨城県中央定住自立県構想の1つとして成年後見支援事業を実施しています。

(法人後見・市民後見の育成、普及啓発、相談支援等)

○権利擁護講演会の開催

また、判断能力が不安な方に対して、通帳や印鑑、証書などの管理や、介護サービスの利用手続きなど、日常生活を支える制度に「日常生活自立支援制度」があります。

1. 日 時 平成29年7月11日(火) 午後1時30分～3時30分

2. 会 場 笠間市友部公民館 2階 大会議室

笠間市中央三丁目3番6号

3. 参加者 85人

4. 内 容 ① 講演 ～成年後見制度について～

講師 水戸信用金庫 和地 礼子さん

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1)『地域包括ケアシステムネットワーク体制』について

○地域包括ケアの推進

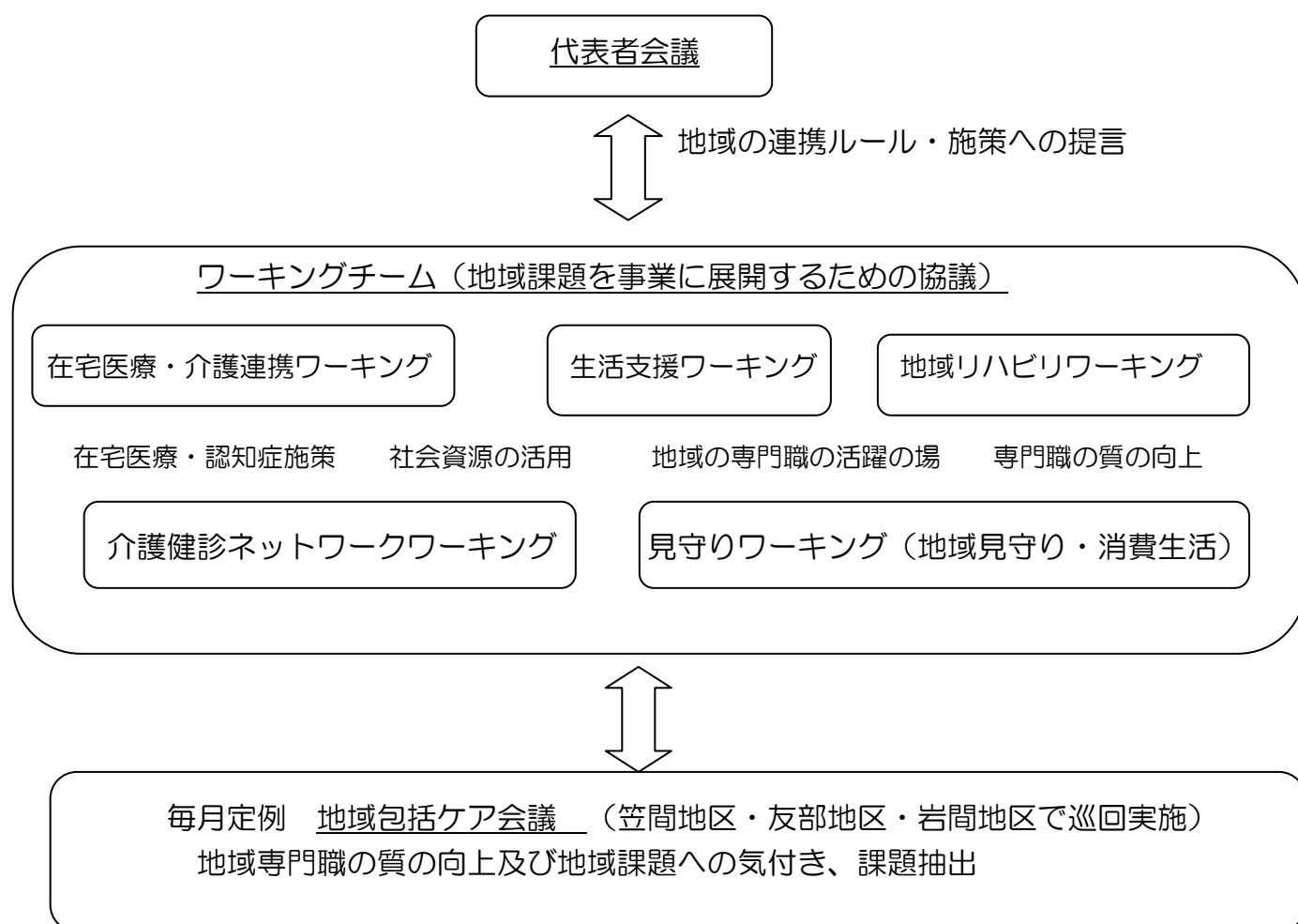
高齢者等の支援のためには、地域における総合的な医療・保健・福祉のサービスの連携を深めると共に、地域に根ざした見守り体制の構築が重要です。

高齢者等支援が必要な方が住みなれた地域で安心して暮らすために、地域住民による協力体制を含め、さまざまなニーズを支えあう体制づくりを進めています。

【連携のための会議の実施】

多職種間の連携による在宅ケアの推進のため、関係機関での会議を開催し、意見交換や個別のケース検討、地域でのルールづくりを行なっています。

地域包括ケアシステムネットワーク



(2) 地域課題・事業実施の検討について《ワーキング》

①在宅医療・介護連携ワーキングチーム（29年度は認知症ワーキング） 年3回程度

医療機関（主治医、医療ソーシャルワーカー、退院調整看護師、理学療法士、作業療法士）や介護支援専門員と連携を図り、地域課題の検討していく。介護関係事業所と医療機関が連携をとりながら地域在宅支援のための施策について検討してまいります。

- ・在宅支援強化のための検・認知症支援・多職種連携による支援体制整備

②生活支援ワーキングチーム（要支援者の生活支援サービスの検討） 年3回程度

高齢者が在宅で生活するために必要な支援について検討し、住民のニーズに合った生活支援・介護サービスのじっしのため、様々な社会資源を活用した“生活支援サービス”を発掘・開発するとともに、活動の機会を提供することで元気な高齢者の社会参加を推進するとともに地域に合った生活支援の担い手を育成することにより、安心して元気に暮らせる地域づくりを進めます。

- ・地域の居場所づくり支援（サロン立ち上げ支援）・新たな生活支援サービスの検討

③地域リハビリ支援ワーキングチーム 年3回程度

笠間市内において、リハビリ専門職を中心に地域で身体機能や認知機能の低下を予防するための活動を医療機関や施設から地域にリハビリの場を移行し、生活機能維持の為のリハビリを続けることができる仕組みや連携、支援体制の整備を図ります。

- ・住民主体の運動教室への指導及び事業連携
- ・適切な介護サービスのための相談支援

④介護支援専門員ネットワークワーキングチーム（ケアマネ会）

市内の介護支援専門員が、意見交換会や研修会を自ら企画、開催することで、個々のスキルアップを図るとともに、質の向上及び連携を図ります。さらに、高齢者介護の専門職として、介護を必要とする高齢者や介護者の言葉を代弁するために、職能団体として組織的に活動し、意見や要望を社会に発信します。

⑤介護健診ネットワークワーキング（クラウドシステムの運用についての検討）

介護医療関係機関との情報共有のためのツールを活用し、事務処理の効率化を図ると共に、最新の情報による適切な支援が行える体制を推進する。

- ・多職種連携のためのツールとしての有効活用
- ・見守り支援のための情報活用

⑥見守り支援ワーキング（見守り支援・消費生活支援）＊社会福祉課・市民活動課担当

支援が必要な方や見守りが必要な方に対し、関係機関との見守り協力体制の強化を図ってまいります。消費生活に関する情報発信のための流れや相談支援体制の整備を進めることによる、高齢者の権利擁護等を推進します

5.介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業

(1) 指定介護予防支援事業

ケアマネジャーとして、相談支援・適正なケアプラン作成業務を行う

主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師・介護支援専門員 17 名がケアマネ業務を行う

①要支援 1・2・事業対象者の方へのケアプラン作成の状況（H29.7月 1月あたり）

	包括直営	委託	合 計
要支援 1.2	233	173	406
総合事業のみ	115	60	175
計	348	233	581

○総合事業の介護予防マネジメント

介護予防ケアマネジメントにおける目指すべき方向性

（市の方向性）

高齢者の尊厳の保持と自立の支援という介護保険法の理念のもと、市内の人材や地域資源の活用・発掘・連携などを通じて、多様な主体による支援体制を充実させることにより、介護予防や地域支えあい活動を推進し、高齢者の在宅生活の安心を確保する。

（事業の視点）

- ①介護予防や閉じこもり予防を進め、高齢者の健康寿命の延伸を図る。
- ②要支援者の多様なニーズに対応する。
- ③高齢者の社会参加等、地域人材の活用を進める。
- ④自助・互助を重視し地域の多様な主体による地域活動の創造を働きかける。
- ⑤効率的な費用配分により、介護保険制度の安定的・継続的な運営を図る。

○介護支援専門員に対する支援や指導について

- ① 相談窓口での対応に合わせ、必要に応じ事業所や利用者宅へ訪問
- ② 支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応
- ③ 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援の実施
- ④ 介護支援専門員の資質向上及びメンタルケアのため、専門講師による研修を開催
- ⑤ ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導
- ⑥ 介護支援専門員同士のネットワーク構築
- ⑦ 介護保険制度に関する情報周知の支援
- ⑧ ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等へ研修を実施

6. 在宅医療・介護連携事業

地域包括ケアシステムネットワークを通じて、医療介護関係機関の連携強化を図り、多職種の活用及び人材育成を図りながら、適切な支援体制を構築していきます。

介護健診ネットワークの運用（情報共有）

介護健診ネットワークは、高齢化社会に対応し「住みなれた地域で、最後まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができる」ように、医療・介護・見守り等生活支援などが一体的に提供される地域包括ケア体制の中で、在宅医療・在宅ケアの推進のための情報基盤です。

このネットワーク活用により関係機関との間で安全に情報共有ができ、事務処理上の効率化を図ることができるようになります。介護支援専門員等の業務負担の軽減を図ると共に、その時間を、医師や関係者や家族による在宅医療やサービス調整のための話し合いをもつ時間として有効活用し、適正な支援につなげております。

今までの情報を有効活用すると共に、掲示板機能を活用した運用を進めてまいります。

7. 認知症関連事業

（1）早期発見対応の体制づくり

地域における医療及び介護の連携強化並びに市内に居住する認知症の人及びその家族に対する支援体制の強化を図るため、地域における認知症施策についての意識の向上と共通理解を推進することともに、地域の課題に対する具体的方策を講じることを目的とし、「笠間市認知症地域支援推進事業実施要綱」に基づき認知症対策を実施してまいります。

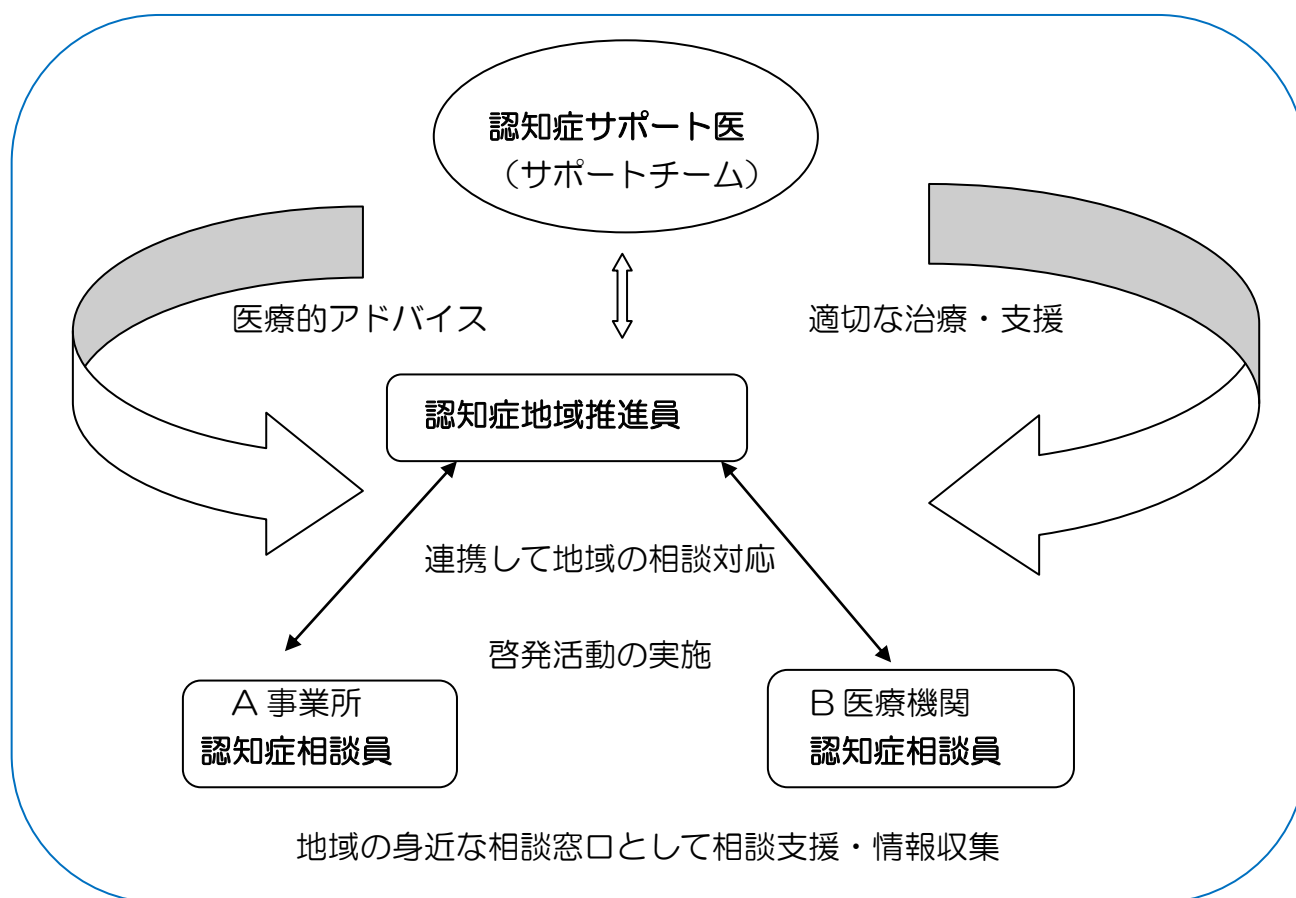
認知症の早期診断・早期発見のため医療と介護が連携した相談支援体制の構築と地域での安定した日常生活支援、家族支援のために、地域の専門職方にご協力をいただきながら事業を実施しています。

1. 認知症地域推進員の配置
2. 認知症初期集中チームの配置
3. 認知症地域相談員の配置

○認知症相談会の実施

専門職（認知症疾患センター相談員・作業療法士等）による、認知症支援のための相談会を行います。

【笠間市の認知症支援体制】



(2) 認知症初期集中支援チームの配置

医療と介護、福祉分野のメンバーと一緒に、認知症が原因と思われることで困っている人のお宅を事前に電話等での情報収集を行ったうえで訪問し、本人の状態や物理的・人的環境などを確認、評価し、アクションプランを作成して支援を行っていくためのチームである。

半年間をめどに医師も含むチーム員が必要に応じて訪問で支援をしながら、できる限り住み慣れた環境で暮らし続けるための必要なサービスへとつないでいくものです

(目的)

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心した生活を継続するために、初期段階で、少しでも早くから集中的(約6カ月)に関わり、生活習慣や状況を確認したうえで、その後の支援体制をつくっていくことを目的とする。

(対象者)

40歳以上で、在宅で生活をしており、認知症が疑われる方。
または認知症の方で以下のいずれかに該当する場合。
○医療や介護のサービスを受けていない方や中断している方。

- ①認知症疾患の臨床診断を受けていない者
- ②継続的な医療サービスを受けていない者
- ③適切な介護サービスに結びついていない者
- ④介護サービスが中断している者

*認知症と思われる状態であるが、本人が受診を拒否し適切な支援ができていない場合など

○医療や介護のサービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため対応に苦慮している場合

*介護家族の認知症疾患の方に対する対応が、不適切な場合など

(実施内容)

医療や適切な介護サービスを受けていない方や、認知症状により著しく日常生活に支障があるため、対応に苦慮されている方を、相談の有無に関わらず支援チームが訪問する。

その後、専門医を含めた会議で支援方針を決定し、医療や介護サービスにつながるまでの間、集中的に訪問、指導を行う。

(チーム体制) 医師 1 名、専門職 2 名の計 3 名で構成。

(3) 認知症理解啓発

①認知症市民公開講座の開催

～認知症とともに、明るい明日を生きるために～

日時：平成 29 年 6 月 4 日（日） 午前 10 時～11 時 30 分

会場：友部公民館 大ホール

落語「老いらくの告白」 社会人落語家 万葉亭 小太郎さん

認知症介護経験者の話：インタビュアー 笠間市立病院 介護支援専門員 海方裕幸さん

医師講話：あやか内科クリニック 院長 白土 綾佳さん

参加者：240 名

②認知症サポーター養成講座 開催

認知症サポーター講座を多くの場所で実施し、年間 500 人程度の養成を目標とします。今年度は、学校関係や行政機関などへの働きかけも行い、住民の認知症に関する理解を深めるよう努めるとともに、身近な地域での見守りの強化を進めています。

また、今まで認知症サポーター養成講座受講者に対するフォローアップ研修として、市民公開講座等を実施します。

《認知症サポーター数 （H29. 9月末現在）》

年度	養成数	累計
H21	173	173
H22	180	353
H23	133	486
H24	98	584
H25	102	686
H26	572	1,258
H27	576	1,834
H28	584	2,418
H29	613	3,031
		3,031

③認知症カフェの実施

笠間市では、認知症の方を介護する家族が気軽に集まれる場をつくることを目指し、家族教室（認知症カフェ）を開催いたします。同じ体験をもつ仲間が集まり話し合うことで、介護者を支援できる場、専門職の方に相談できる場の確保を進めてまいります。

（友部地区）

カフェテリア フライブルク

（フロイデ総合在宅サポートセンター友部内：鯉淵 6526-19）

（笠間地区）

社会福祉法人 尚生会 ” ケアハウスかさま “

（石井甲 32-1）

（岩間地区）

社会福祉法人 聖櫻会 “すずらの里”

（土師 1283-5）

8.日常生活支援サービス基盤整備事業

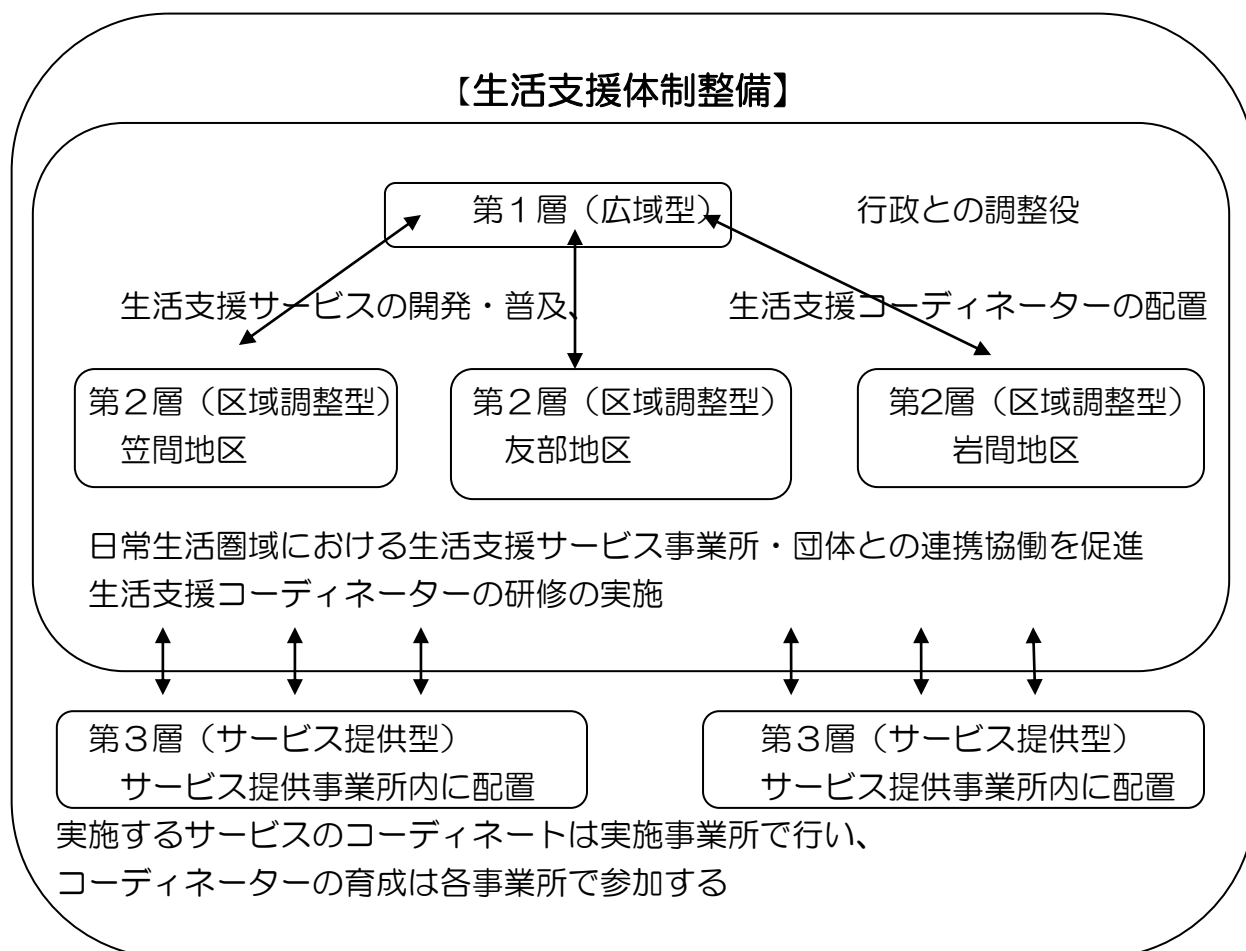
（事業の概要）

市は高齢者が在宅で生活するために必要な支援について検討し、住民のニーズに合った生活支援・介護サービスの実施をしなければなりません。従来の介護サービスの専門性を活かしつつ、ボランティアやNPO、民間企業など様々な社会資源を活用した“生活支援サービス”を発掘・開発するとともに、元気な高齢者の社会参加の推進とともに生活サービスの担い手を育成することによる介護予防の推進を図っています。

（生活支援コーディネーター）：地域支えあい推進員の育成

高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進して行くことを目的とし、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けた資源開発やネットワークづくりを行うための研修会に参加する。

【生活支援基盤整備事業実施及び生活支援コーディネーター配置について】



【具体的な業務】

(平成29年度)

平成29年4月	事業実施計画作成（長期・短期） 実施目標の設定（サロン立ち上げ10か所） 社会資源の把握（生活支援に係るサービス等の把握）
5月	ガイドブック作成 社会資源の把握（NPO・住民主体の活動） 《生活支援ワーキング～事業所からの情報提供等》 生活支援ニーズの把握 （計画作成のアンケートからみたニーズの分析）
6月	住民主体のサロン等の活用についての検討 コミュニティの構築と生活支援 コーディネーター等の育成について 必要な担い手の要件・必要なサービスの検討
7月	コミュニティサロンの立ち上げ支援（年間10か所目標） 担い手の育成についての検討
8月	《生活支援ワーキング～事業所からの情報提供等》 地域の活動団体の状況把握
9月	第2層コーディネーターの配置の検討 生活支援事業の検討
10月	生活支援事業の検討 事業予算の検討
11月	《生活支援ワーキング～事業所からの情報提供等》 コミュニティサロンの立ち上げ支援状況
12月	地域活動とコミュニティビジネスについて
平成30年1月	ボランティア活動のありかた
2月	《生活支援ワーキング～事業所からの情報提供等》 平成30年度の具体的事業計画・目標
3月	平成29年度事業実績・評価

（地域医療センターかさまへの移転）

“地域医療センターかさま”には、市立病院・健康増進課・保健センター・子育て包括支援センター・病児保育、そして地域包括支援センターが入り、地域の健康づくり、医療・介護の連携拠点を目指します。

- ・地域の医療介護連携の拠点として、総合的な相談を受ける窓口としての機能を強化していきます。（在宅医療・介護連携支援センターの設立検討）
- ・在宅での支援を強化するため、医療や介護予防、生活支援など地域ネットワークを生かした総合的な支援体制を整えていきます。

（推進していく事項）

- ・医療ニーズの高い相談者への適切な対応（各部署との連携強化）
- ・認知症の早期発見及び初期集中支援などへ迅速な対応
- ・在宅支援のための情報共有（ＩＣＴの有効活用）
- ・介護職と医療職との連携した通院や退院調整の充実
- ・専用の介護予防室を確保することによる充実した介護予防事業
- ・保健センターと協働の健康づくり
- ・医療と介護の連携強化による在宅ケアの充実
- ・医療機関と地域の専門職との連携強化
- ・緊急避難時(虐待対応)やレスパイト入院など介護家族支援の充実
- ・病院内のスペースを活用した介護者家族支援のための事業の実施

第 7 期計画期間の介護サービス事業量及び介護保険料の推計について

第 7 期計画期間の介護サービス見込み量の推計は、国が構築した「地域包括ケア『見える化』システム」に備えられた、将来推計機能を用いて行っている。この将来推計機能を用いた推計の流れは以下のとおり。

1. 被保険者数の推計

- ・第 1 号被保険者数（65 歳以上）・第 2 号被保険者数（40 歳～64 歳）について、平成 30 年度～32 年度の推計を行う。



2. 要介護・要支援認定者数の推計

- ・被保険者数に対する要介護・要支援認定者数（認定率）の動向等を勘案して将来の認定率を見込み、平成 30 年度から 32 年度の要介護・要支援認定者数を推計。



3. 施設・居住系サービス事業量の推計

- ・要介護・要支援認定者の見込み、施設居住系サービスの整備方針を踏まえ、これまでの給付実績を分析・評価して、施設居住系サービスの事業量を推計。



4. 在宅サービス等の事業量の推計

- ・地域密着型サービスの整備計画や、これまでの給付実績を分析して在宅サービスの事業量を推計。



5. 地域支援事業に必要な費用の推計

- ・介護予防・日常生活支援総合事業費、包括支援事業費、任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計。



6. 保険料算定の為に必要な諸費用等の推計

- ・施設・在宅サービス給付費以外の給付費（高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費など）や、審査支払手数料、保険料収納予定率など諸費用等を推計。



7. 保険料の設定

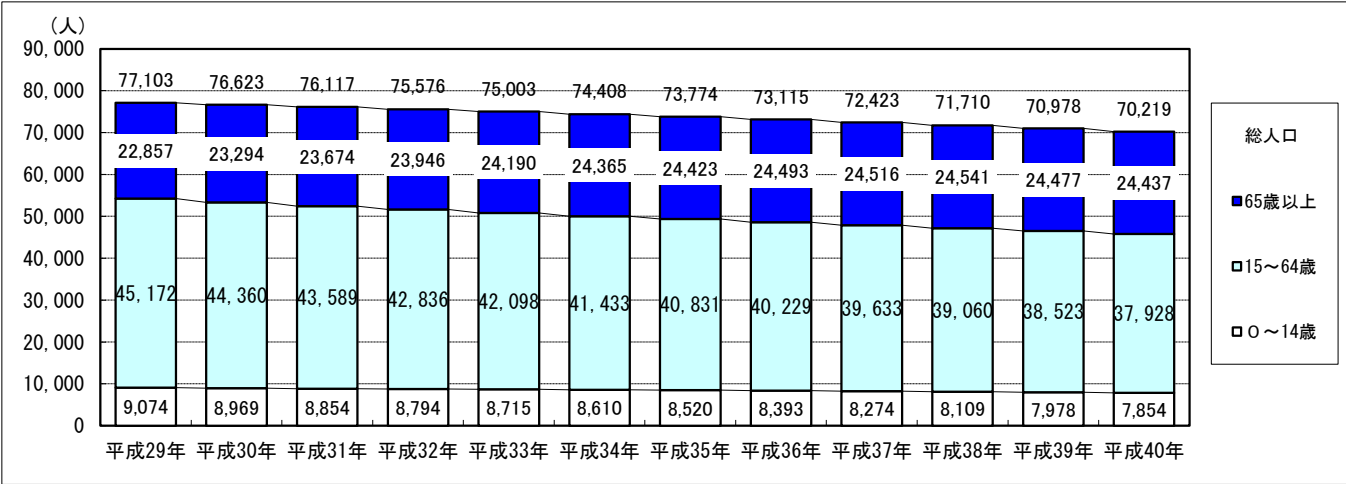
- ・介護保険制度の運営に必要な上記 3 から 6 の費用や、所得段階別被保険者数の見込みをもとに、第 7 期の介護保険料を設定。

◆コーホート変化率を用いた人口推計（９月末日実績人口による推計）

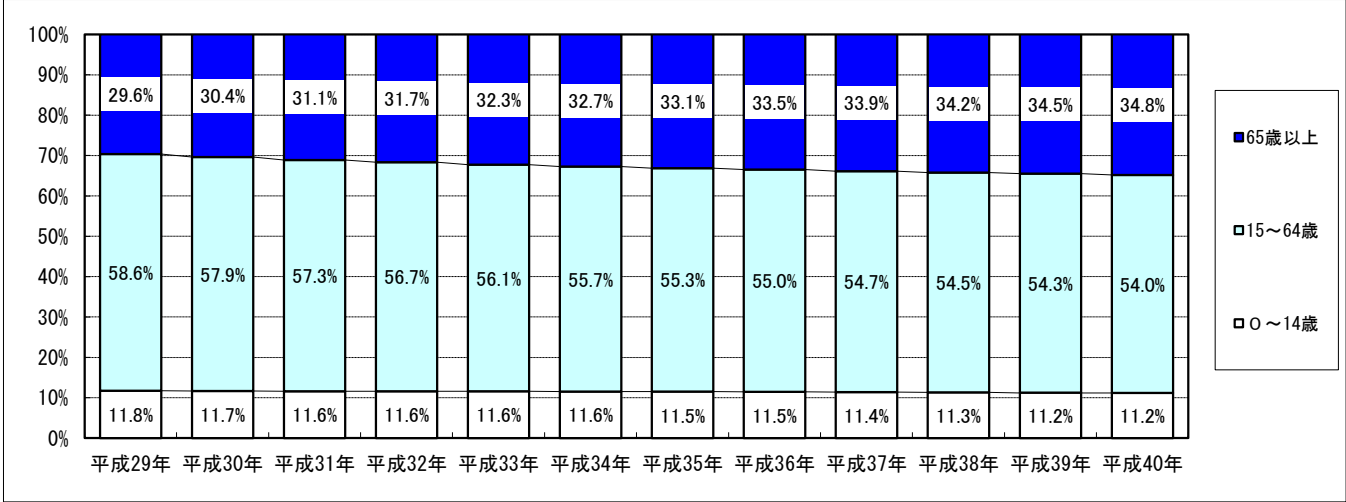
	実際人口	将来推計値										
	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年
0～39歳	28,074	27,497	26,990	26,392	25,878	25,376	24,828	24,372	23,846	23,371	22,848	22,334
40～64歳	26,172	25,832	25,453	25,238	24,935	24,667	24,523	24,250	24,061	23,798	23,653	23,448
65～69歳	6,806	6,542	6,310	6,028	5,752	5,556	5,310	5,117	4,981	4,872	4,733	4,721
(1) 70～74歳	5,012	5,360	5,631	6,078	6,542	6,443	6,190	5,970	5,705	5,447	5,262	5,029
75～79歳	4,197	4,334	4,600	4,492	4,321	4,575	4,900	5,151	5,555	5,968	5,873	5,643
80～84歳	3,151	3,231	3,237	3,353	3,471	3,627	3,748	3,972	3,873	3,718	3,939	4,227
85～89歳	2,279	2,342	2,318	2,336	2,368	2,364	2,426	2,423	2,509	2,603	2,725	2,826
90歳以上	1,412	1,485	1,578	1,659	1,736	1,800	1,849	1,860	1,893	1,933	1,945	1,991
総人口	77,103	76,623	76,117	75,576	75,003	74,408	73,774	73,115	72,423	71,710	70,978	70,219
(総人口前年比)		-480	-506	-541	-573	-595	-634	-659	-692	-713	-732	-759
高齢化率	29.6%	30.4%	31.1%	31.7%	32.3%	32.7%	33.1%	33.5%	33.9%	34.2%	34.5%	34.8%
(2) 前期高齢者数	11,818	11,902	11,941	12,106	12,294	11,999	11,500	11,087	10,686	10,319	9,995	9,750
(前年比)		84	39	165	188	-295	-499	-413	-401	-367	-324	-245
(3) 後期高齢者数	11,039	11,392	11,733	11,840	11,896	12,366	12,923	13,406	13,830	14,222	14,482	14,687
(前年比)		353	341	107	56	470	557	483	424	392	260	205
(4) 高齢者合計	22,857	23,294	23,674	23,946	24,190	24,365	24,423	24,493	24,516	24,541	24,477	24,437
(前年比)		437	380	272	244	175	58	70	23	25	-64	-40
(5) 前期高齢者率	15.3%	15.5%	15.7%	16.0%	16.4%	16.1%	15.6%	15.2%	14.8%	14.4%	14.1%	13.9%
後期高齢者率	14.3%	14.9%	15.4%	15.7%	15.9%	16.6%	17.5%	18.3%	19.1%	19.8%	20.4%	20.9%
(6) 40歳以上合計	49,029	49,126	49,127	49,184	49,125	49,032	48,946	48,743	48,577	48,339	48,130	47,885
(前年比)												
0～14歳	9,074	8,969	8,854	8,794	8,715	8,610	8,520	8,393	8,274	8,109	7,978	7,854
15～64歳	45,172	44,360	43,589	42,836	42,098	41,433	40,831	40,229	39,633	39,060	38,523	37,928
(7) 65歳以上	22,857	23,294	23,674	23,946	24,190	24,365	24,423	24,493	24,516	24,541	24,477	24,437
(前年比)		437	380	272	244	175	58	70	23	25	-64	-40

	437	380	272	244	175	58	70	23	25	-64	-40
0～14歳	11.8%	11.7%	11.6%	11.6%	11.6%	11.6%	11.5%	11.5%	11.4%	11.3%	11.2%
15～64歳	58.6%	57.9%	57.3%	56.7%	56.1%	55.7%	55.3%	55.0%	54.7%	54.5%	54.3%
65歳以上	29.6%	30.4%	31.1%	31.7%	32.3%	32.7%	33.1%	33.5%	33.9%	34.2%	34.5%

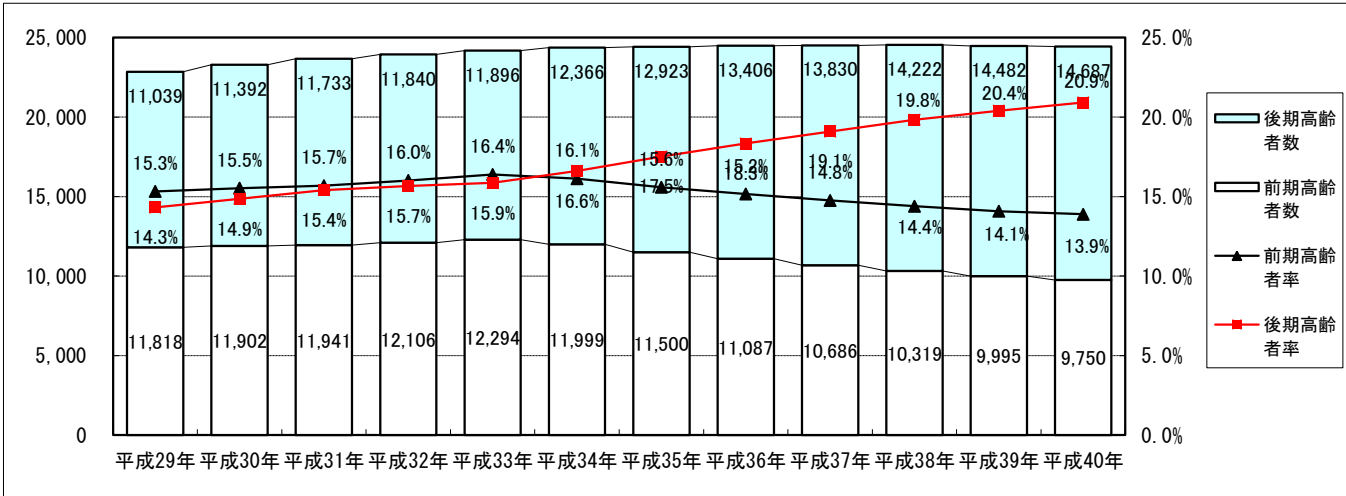
年齢別人口グラフ



年齢区分の構成割合別グラフ



前期・後期高齢者別グラフ



6. 介護予防サービス見込量

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	伸び率① ※1	平成37年度	伸び率① ※2
(1)介護予防サービス											
あ	介護予防訪問介護	給付費(千円)	35,554	36,788	33,030						
		人数(人)	162	163	137						
い	介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	39	0	0	0	0	0	—	0	—
		回数(回)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
う	介護予防訪問看護	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	0	—
		給付費(千円)	7,218	8,243	8,642	8,947	9,581	9,581	108.4%	11,235	130.0%
え	介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	151.8	158.3	145.0	150.0	160.5	160.5	108.3%	188.0	129.7%
		人数(人)	22	23	24	25	27	27	110.3%	32	134.0%
お	介護予防防跌倒介護	給付費(千円)	6,768	9,453	10,749	11,207	11,829	11,829	108.1%	13,074	121.6%
		回数(回)	199.8	280.9	319.4	333.0	351.5	351.5	108.1%	388.5	121.7%
か	介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	20	29	34	36	38	38	108.6%	42	122.2%
		給付費(千円)	480	691	977	1,066	1,126	1,126	113.2%	1,185	121.3%
き	介護予防通所介護	人数(人)	5	9	16	18	19	19	113.2%	20	121.3%
		給付費(千円)	69,940	74,580	56,748						
く	介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	204	225	170						
		給付費(千円)	28,667	33,514	43,845	58,537	68,559	75,144	153.8%	83,055	189.4%
け	介護予防短期入所生活介護	人数(人)	71	86	113	133	156	170	134.9%	188	165.7%
		給付費(千円)	1,036	846	1,218	1,734	1,941	1,734	148.0%	2,312	189.8%
こ	介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日)	16.1	12.2	17.1	24.0	27.1	24.0	146.8%	32.0	187.7%
		人数(人)	2	3	6	6	7	6	109.9%	8	138.9%
さ	介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	323	505	197	0	0	0	0.0%	730	370.6%
		日数(日)	3.1	5.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0%	6.7	369.0%
し	介護予防福祉用具貸与	人数(人)	1	1	0	0	0	0	0.0%	1	203.4%
		給付費(千円)	31	0	0	0	0	0	—	0	—
せ	特定介護予防福祉用具購入費	日数(日)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
		人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	0	—
そ	介護予防住宅改修	給付費(千円)	9,481	11,495	13,582	15,716	18,083	20,017	132.1%	21,529	158.5%
		人数(人)	132	167	189	219	252	279	132.1%	300	158.5%
た	介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	873	577	828	1,202	1,504	1,504	169.5%	1,806	218.2%
		人数(人)	4	3	3	4	5	5	142.4%	6	183.1%
ち	介護予防防跌倒介護	給付費(千円)	4,322	4,078	1,958	4,347	6,520	6,520	296.0%	7,580	387.1%
		人数(人)	4	5	2	4	6	6	236.4%	7	310.3%
せ	介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	868	1,769	8,425	3,759	3,759	3,759	44.6%	3,759	44.6%
		人数(人)	1	2	11	4	4	4	38.1%	4	38.1%
(2)地域密着型介護予防サービス											
そ	介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	202	0	0	0	0	0	—	0	—
		回数(回)	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
た	介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	1	0	0	0	0	0	—	0	—
		給付費(千円)	2,132	2,325	2,404	2,922	3,451	3,451	136.2%	4,383	182.3%
ち	介護予防防跌倒介護	人数(人)	3	4	4	4	5	5	128.7%	6	165.5%
		給付費(千円)	858	2,673	2,740	2,740	5,479	5,479	166.7%	5,479	200.0%
(3)介護予防支援	介護予防防跌倒介護	人数(人)	0	1	1	1	2	2	166.7%	2	200.0%
		給付費(千円)	24,499	27,060	26,616	28,306	29,520	29,793	109.7%	32,877	123.5%
合計	介護予防防跌倒介護	人数(人)	451	497	488	514	536	541	108.7%	597	122.3%
		給付費(千円)	193,289	214,597	211,958	140,483	161,352	169,937	74.2%	189,004	89.2%
※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。			※1:第7期平均値/平成29年度の値*100						※2:平成37年度の値/平成29年度の値*100		

7. 介護サービス見込量

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	伸び率① ※1	平成37年度	伸び率① ※2	
(1)居宅サービス												
あ	訪問介護	給付費(千円)	206,172	201,558	224,749	241,277	252,684	258,727	111.6%	296,261	131.8%	
		回数(回)	6,335.8	6,319.8	6,846.4	7,354.8	7,682.9	7,878.0	111.6%	9,032.6	131.9%	
		人数(人)	356	356	376	402	415	430	110.6%	497	132.2%	
い	訪問入浴介護	給付費(千円)	26,821	25,889	23,300	27,675	30,788	31,430	128.6%	36,315	155.9%	
		回数(回)	190	183	163	193.6	215.4	219.9	128.6%	254.1	155.9%	
		人数(人)	38	35	31	34	37	37	115.3%	39	124.9%	
う	訪問看護	給付費(千円)	93,611	99,501	104,331	112,653	122,046	127,807	115.8%	142,227	136.3%	
		回数(回)	1,231.0	1,329.5	1,400.0	1,517.2	1,630.7	1,721.5	115.9%	1,923.9	137.4%	
		人数(人)	177	187	188	199	209	215	110.4%	240	127.6%	
え	訪問リハビリテーション	給付費(千円)	24,841	29,960	39,585	49,697	55,378	62,760	141.3%	71,412	180.4%	
		回数(回)	719.6	839.0	1,082.0	1,357.4	1,512.1	1,712.8	141.2%	1,949.5	180.2%	
		人数(人)	70	81	97	109	112	117	116.6%	125	129.3%	
お	居宅療養管理指導	給付費(千円)	9,642	10,955	12,671	13,483	14,287	14,669	111.6%	16,274	128.4%	
		人数(人)	77	98	119	126	134	137	111.7%	152	128.3%	
		か	通所介護	給付費(千円)	812,304	636,841	713,350	780,280	809,221	846,103	113.8%	948,156
回数(回)	8,341			6,689	7,310	7,971.5	8,234.3	8,638.3	113.3%	9,709.6	132.8%	
人数(人)	820			665	728	778	797	834	110.3%	922	126.6%	
き	通所リハビリテーション	給付費(千円)	205,948	193,164	183,940	205,387	214,566	230,710	117.9%	258,554	140.6%	
		回数(回)	1,868.2	1,800.7	1,728.4	1,913.9	1,987.5	2,137.4	116.5%	2,399.2	138.8%	
		人数(人)	243	228	216	235	240	253	112.4%	284	131.5%	
く	短期入所生活介護	給付費(千円)	179,062	196,551	245,289	277,092	296,248	313,441	120.5%	349,354	142.4%	
		日数(日)	1,855.3	2,074.2	2,531.5	2,829.6	3,014.7	3,201.7	119.1%	3,573.5	141.2%	
		人数(人)	157	176	215	228	236	246	110.1%	275	127.9%	
け	短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	39,978	36,682	31,726	33,935	38,211	36,290	113.9%	39,322	123.9%	
		日数(日)	304.4	283.5	232.2	249.8	279.1	265.5	114.1%	288.6	124.3%	
		人数(人)	38	33	21	23	25	24	113.4%	26	122.8%	
こ	短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	684	788	0	1,143	1,143	1,143	—	2,828	—	
		日数(日)	6.1	6.3	0.0	10.7	10.7	10.7	—	24.7	—	
		人数(人)	1	1	0	2	2	2	—	3	—	
さ	福祉用具貸与	給付費(千円)	116,645	121,789	135,571	143,586	152,099	158,512	111.7%	174,907	129.0%	
		人数(人)	766	791	867	925	969	1,019	112.0%	1,130	130.4%	
		し	特定福祉用具購入費	給付費(千円)	3,962	5,118	5,281	7,840	8,439	9,722	164.1%	11,070
人数(人)	13			18	19	25	27	31	147.8%	35	187.0%	
す	住宅改修費			給付費(千円)	10,016	9,454	8,557	10,791	13,607	15,654	156.0%	16,693
		人数(人)	10	9	12	11	14	16	110.4%	17	137.3%	
		せ	特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	114,214	113,155	136,285	112,940	112,940	112,940	82.9%	112,940
人数(人)	50			50	57	49	49	49	85.8%	49	85.8%	
(2)地域密着型サービス												
そ	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0	0	29,796	59,593	—	119,186	—	
		人数(人)	0	0	0	0	14	28	—	56	—	
		た	夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—	0
人数(人)	0			0	0	0	0	0	—	0	—	
ち	認知症対応型通所介護			給付費(千円)	31,037	33,327	32,230	43,407	48,040	49,446	145.7%	62,679
		回数(回)	268.8	291.2	278.5	356.7	390.2	403.5	137.7%	513.0	184.2%	
		人数(人)	24	29	30	32	34	34	111.2%	39	130.1%	
つ	小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	115,043	111,320	112,619	125,958	132,628	136,653	117.0%	156,649	139.1%	
		人数(人)	48	50	52	56	58	60	112.4%	69	133.7%	
		て	認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	373,432	372,809	404,534	437,173	455,113	475,632	112.7%	529,281
人数(人)	130			131	139	147	153	160	110.4%	178	128.1%	
と	地域密着型特定施設入居者生活介護			給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—	0
		人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	0	—	
		な	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	55,776	56,221	64,729	63,522	63,522	63,522	98.1%	121,659
人数(人)	19			19	21	21	21	21	98.6%	39	183.1%	
に	看護小規模多機能型居宅介護			給付費(千円)	0	0	0	86,580	86,580	156,041	—	173,160
		人数(人)	0	0	0	29	29	52	—	58	—	
		ぬ	地域密着型通所介護	給付費(千円)		180,779	188,397	220,534	238,775	251,590	125.8%	289,939
回数(回)				1,961.8	1,888.2	2,207.2	2,369.1	2,501.2	124.9%	2,867.2	151.9%	
人数(人)				185	187	197	205	213	109.9%	233	124.9%	
(3)施設サービス												
ね	介護老人福祉施設	給付費(千円)	946,336	1,005,629	1,011,382	1,070,819	1,083,953	1,173,141	109.7%	1,260,359	124.6%	
		人数(人)	335	361	365	369	373	403	104.5%	431	118.0%	
		の	介護老人保健施設	給付費(千円)	1,056,226	1,057,436	1,129,036	1,174,259	1,196,589	1,215,599	105.9%	1,316,438
人数(人)	344			345	364	371	378	384	103.7%	416	114.3%	
は	介護医療院 (平成37年度は介護療養型医療施設を含む)			給付費(千円)				0	0	0	—	48,827
		人数(人)				0	0	0	—	14	—	
		ひ	介護療養型医療施設	給付費(千円)	57,968	41,899	49,021	48,827	48,827	48,827	99.6%	
人数(人)	14			11	14	14	14	14	99.9%			
(4)居宅介護支援												
合計		給付費(千円)	242,507	240,256	253,623	275,772	287,744	302,601	113.8%	332,411	131.1%	
		人数(人)	1,354	1,387	1,484	1,599	1,664	1,754	112.7%	1,933	130.3%	
合計			給付費(千円)	4,722,226	4,781,079	5,110,206	5,564,630	5,793,224	6,152,553	114.2%	6,886,901	134.8%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 第7期平均値/平成29年度の値*100

※2: 平成37年度の値/平成29年度の値*100

8. 総給付費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
合計		4,915,515	4,995,675	5,322,164	5,705,113	5,954,576	6,322,490	7,075,905
	在宅サービス	2,309,837	2,344,086	2,516,013	2,791,074	2,984,394	3,223,591	3,677,163
	居住系サービス	489,372	490,404	551,983	556,612	577,291	597,810	651,459
	施設サービス	2,116,307	2,161,184	2,254,168	2,357,427	2,392,891	2,501,089	2,747,283

9. 施設サービス利用者数

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総数		692	717	743	754	765	801	861
	うち要介護4・5(人)	405	401	405	428	436	462	523
	うち要介護4・5の割合(%)	58.5	55.9	54.5	56.8	57	57.7	60.7

第7期計画期間中に整備を予定するサービスについて

1. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

- (1) 施設数及び定員：1施設、50名
- (2) 公募により募集する地域：笠間市内
- (3) 供用開始時期：平成32年度内
- (4) 整備を必要とする理由

- ・ 本市における特別養護老人ホームについては、平成27年度に利用定員70名の特別養護老人ホームが供用開始となり、地域密着型の介護老人福祉施設を含め368床が笠間市全体の定員となっている。しかしながら、特別養護老人ホームの入所待機者は継続的に発生している状況であるため、新たに施設を整備する必要があると考えている。

なお、整備する施設については、ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果から、比較的安価な利用料となる施設のニーズが高いことから、ユニット型準個室、従来型個室又は多床室（プライバシーに配慮した個室的な作り）での整備を検討する。

2. 看護小規模多機能型居宅介護

- (1) 施設数及び登録定員：1施設、登録定員29名
- (2) 公募により募集する地域：笠間地区又は友部地区
- (3) 供用開始時期：平成31年度内
- (4) 整備を必要とする理由

- ・ 本市における看護小規模多機能型居宅介護については、平成29年5月に友部地区に1事業所（登録定員29名）開設し、10月末日時点の登録者数は22名となっている状況である。

看護小規模多機能型居宅介護は、通いを中心としながら、訪問（介護、看護）、宿泊の4つのサービスが複合的に提供されるサービスであり、今後医療的サービスが必要な高齢者が増える事が予想される中、医療と介護の連携により在宅サービスを継続するための中心的役割を担うサービスであるため、整備の必要があると考えている。

なお、整備を進める地区としては、比較的大規模な病院（県立中央病院、こころの医療センター、市立病院及び石本病院）との医療介護の連携を優先し、また独居高齢者数及び老老世帯数などを踏まえ、笠間地区又は友部地区に整備を進めることとする。

（参考）

	独居高齢者数（人）	老老世帯数（世帯）
友部地区	885	1, 162
笠間地区	880	753
岩間地区	347	356

3. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

(1) 施設数：1 施設

(2) 公募により募集する地域：笠間地区又は友部地区

(3) 供用開始時期：平成31年度内

(4) 整備を必要とする理由

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的又は密接に連携しながら、定期巡回と随時の対応を行うサービスであり、今後医療的サービスが必要な高齢者が増える事が予想される中、医療と介護の連携により在宅サービスを継続するための中心的役割を担うサービスであり、「見える化」システムを活用した地域分析及びケアマネージャーへのアンケート結果などから整備の必要があると考えている。

なお、整備を進める地区としては、看護小規模多機能型居宅介護と同様の理由により、笠間地区又は友部地区に整備を進めることとする。

○日常生活圏域別人口

【高齢者等人口推計(笠間市全体)】

(単位:人)

	第6期			第7期			第9期
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	78,151	77,564	77,103	76,623	76,117	75,576	72,423
65歳以上	21,752	22,345	22,857	23,294	23,674	23,946	24,516
65～69歳	6,437	6,906	6,806	6,542	6,310	6,028	4,981
70～74歳	4,933	4,739	5,012	5,360	5,631	6,078	5,705
65～74歳 計	11,370	11,645	11,818	11,902	11,941	12,106	10,686
75歳～79歳	3,883	4,021	4,197	4,334	4,600	4,492	5,555
80歳～84歳	3,130	3,146	3,151	3,231	3,237	3,353	3,873
85歳～89歳	2,156	2,225	2,279	2,342	2,318	2,336	2,509
90歳以上	1,213	1,308	1,412	1,485	1,578	1,659	1,893
75歳以上 計	10,382	10,700	11,039	11,392	11,733	11,840	13,830
高齢化率	27.8%	28.8%	29.6%	30.4%	31.1%	31.7%	33.9%
40歳～64歳人口	26,858	26,530	26,172	25,832	25,453	25,238	24,061

資料:平成29年までは住民基本台帳(各年9月30日現在)、平成30年以降は推計人口。(以下、同じ)

【笠間地区人口推計】

笠間地区の総人口は年々減少していく見込みです。

一方、高齢者数及び高齢化率は年々上昇し、平成32年には34.9%となる見込みです。

(単位:人)

	第6期			第7期			第9期
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	26,659	26,231	25,896	25,532	25,158	24,771	22,757
65歳以上	8,071	8,221	8,374	8,508	8,592	8,635	8,619
65～69歳	2,251	2,418	2,418	2,332	2,295	2,205	1,785
70～74歳	1,778	1,655	1,724	1,859	1,922	2,089	2,043
65～74歳 計	4,029	4,073	4,142	4,191	4,217	4,294	3,828
75歳～79歳	1,415	1,474	1,545	1,581	1,656	1,575	1,860
80歳～84歳	1,231	1,210	1,183	1,180	1,146	1,186	1,320
85歳～89歳	924	940	939	957	932	895	877
90歳以上	472	524	565	599	641	685	734
75歳以上 計	4,042	4,148	4,232	4,317	4,375	4,341	4,791
高齢化率	30.3%	31.3%	32.3%	33.3%	34.2%	34.9%	37.9%
40歳～64歳人口	9,298	9,121	8,867	8,667	8,428	8,258	7,399

【友部地区人口推計】

友部地区の総人口は僅かながら増加する見込みです。

高齢者数及び高齢化率も上昇し、平成32年には28.7%となる見込みですが、笠間・岩間地区に比べると、増加率は緩やかとなっております。

(単位:人)

	第6期			第7期			第9期
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	35,910	35,952	36,008	36,086	36,150	36,193	36,114
65歳以上	9,064	9,395	9,718	9,963	10,204	10,399	10,948
65～69歳	2,946	3,146	3,086	2,927	2,809	2,673	2,194
70～74歳	2,138	2,106	2,299	2,488	2,634	2,826	2,569
65～74歳 計	5,084	5,252	5,385	5,415	5,443	5,499	4,763
75歳～79歳	1,559	1,634	1,725	1,812	1,977	2,000	2,651
80歳～84歳	1,193	1,202	1,233	1,306	1,314	1,375	1,750
85歳～89歳	777	836	847	873	880	918	1,043
90歳以上	451	471	528	557	590	607	741
75歳以上 計	3,980	4,143	4,333	4,548	4,761	4,900	6,185
高齢化率	25.2%	26.1%	27.0%	27.6%	28.2%	28.7%	30.3%
40歳～64歳人口	12,218	12,163	12,136	12,087	12,053	12,100	12,205

【岩間地区人口推計】

岩間地区の総人口は年々減少していく見込みです。

一方、高齢者数及び高齢化率は年々上昇し、平成32年には33.6%となる見込みです。

(単位:人)

	第6期			第7期			第9期
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	15,582	15,381	15,199	15,005	14,809	14,612	13,552
65歳以上	4,617	4,729	4,765	4,823	4,878	4,912	4,949
65～69歳	1,240	1,342	1,302	1,283	1,206	1,150	1,002
70～74歳	1,017	978	989	1,013	1,075	1,163	1,093
65～74歳 計	2,257	2,320	2,291	2,296	2,281	2,313	2,095
75歳～79歳	909	913	927	941	967	917	1,044
80歳～84歳	706	734	735	745	777	792	803
85歳～89歳	455	449	493	512	506	523	589
90歳以上	290	313	319	329	347	367	418
75歳以上 計	2,360	2,409	2,474	2,527	2,597	2,599	2,854
高齢化率	29.6%	30.7%	31.4%	32.1%	32.9%	33.6%	36.5%
40歳～64歳人口	5,342	5,246	5,169	5,078	4,972	4,880	4,457

○地区別地域密着型サービス事業量の推計

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

単位:人/月

		第6期	第7期		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
笠間市	利用見込数	0	0	14	28
笠間地区 友部地区	利用見込数	0	0	14	28

【認知症対応型通所介護(介護予防含む)】

単位:回/年、人/月

		第6期	第7期		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
笠間市	定員	18	18	18	18
	回数	279	357	390	404
	利用見込数	30	32	34	34
笠間地区	定員	18	18	18	18
	回数	279	357	390	404
	利用見込数	30	32	34	34

【小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)】

単位:人/月

		第6期	第7期		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
笠間市	登録定員	75	75	75	75
	利用見込数	56	60	63	65
笠間地区	登録定員	25	25	25	25
	利用見込数	21	23	24	25
友部地区	登録定員	25	25	25	25
	利用見込数	25	26	28	29
岩間地区	登録定員	25	25	25	25
	利用見込数	10	11	11	11

【看護小規模多機能型居宅介護】

単位:人/月

		第6期	第7期		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
笠間市	登録定員	29	29	58	58
	利用見込数	22	29	29	52
笠間地区 友部地区	登録定員	29	29	58	58
	利用見込数	22	29	29	52

【認知症対応型共同生活介護(介護予防含む)】

単位:ユニット、人/月

		第6期	第7期		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
笠間市	ユニット数	18	18	18	18
	利用定員総数	162	162	162	162
	利用見込数	139	147	153	160
笠間地区	ユニット数	5	5	5	5
	利用定員総数	45	45	45	45
	利用見込数	48	50	52	55
友部地区	ユニット数	5	5	5	5
	利用定員総数	45	45	45	45
	利用見込数	51	55	57	59
岩間地区	ユニット数	8	8	8	8
	利用定員総数	72	72	72	72
	利用見込数	40	42	44	46

【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】

単位:人/月

		第6期	第7期		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
笠間市	利用定員	18	18	18	18
	利用見込数	21	21	21	21
友部地区	利用定員	18	18	18	18
	利用見込数	21	21	21	21

【地域密着型通所介護】

単位:人/月

		第6期	第7期		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
笠間市	利用定員	129	129	129	129
	利用見込数	187	197	205	213
笠間地区	利用定員	35	35	35	35
	利用見込数	71	75	78	81
友部地区	利用定員	64	64	64	64
	利用見込数	77	80	84	87
岩間地区	利用定員	30	30	30	30
	利用見込数	39	42	43	45